

令和6年度

高知県財務書類

(全体財務書類)

令和8年3月

高 知 県

目 次

第1	全体貸借対照表	1
第2	全体行政コスト計算書	2
第3	全体純資産変動計算書	3
第4	全体資金収支計算書	4
第5	全体財務書類 注記	5

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,463,867	固定負債	953,161
有形固定資産	1,251,187	地方債等	826,930
事業用資産	340,931	長期未払金	2,643
土地	127,089	退職手当引当金	82,642
立木竹	51,690	損失補償等引当金	3,306
建物	342,427	その他	37,640
建物減価償却累計額	△ 207,466	流動負債	111,771
工作物	26,905	1年内償還予定地方債等	98,814
工作物減価償却累計額	△ 15,836	未払金	4,545
船舶	3,689	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,571	前受金	-
浮標等	7,681	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,867	賞与等引当金	8,302
航空機	2,442	預り金	0
航空機減価償却累計額	△ 977	その他	111
その他	153		
その他減価償却累計額	△ 8	負債合計	1,064,932
建設仮勘定	9,579	【純資産の部】	
インフラ資産	892,289	固定資産等形成分	1,501,311
土地	97,113	余剰分(不足分)	△ 1,024,273
建物	46,783		
建物減価償却累計額	△ 24,559		
工作物	2,607,909		
工作物減価償却累計額	△ 1,861,906		
その他	777		
その他減価償却累計額	△ 772		
建設仮勘定	26,944		
物品	48,957		
物品減価償却累計額	△ 30,990		
無形固定資産	10,170		
ソフトウェア	369		
その他	9,800		
投資その他の資産	202,510		
投資及び出資金	69,015		
有価証券	15,430		
出資金	53,584		
その他	-		
投資損失引当金	△ 249		
長期延滞債権	5,140		
長期貸付金	57,903		
基金	70,056		
減債基金	43,805		
その他	26,250		
その他	722		
徴収不能引当金	△ 76		
流動資産	78,103		
現金預金	26,863		
未収金	3,232		
短期貸付金	835		
基金	36,608		
財政調整基金	23,449		
減債基金	13,160		
棚卸資産	10,552		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	1,541,970	純資産合計	477,038
		負債及び純資産合計	1,541,970

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	503,592
業務費用	263,816
人件費	122,961
職員給与費	103,183
賞与等引当金繰入額	8,301
退職手当引当金繰入額	6,209
その他	5,269
物件費等	134,871
物件費	53,097
維持補修費	22,291
減価償却費	59,451
その他	33
その他の業務費用	5,983
支払利息	3,826
徴収不能引当金繰入額	47
その他	2,110
移転費用	239,776
補助金等	212,678
社会保障給付	8,840
その他	18,258
経常収益	35,793
使用料及び手数料	18,185
その他	17,608
純経常行政コスト	467,799
臨時損失	2,376
災害復旧事業費	2,119
資産除売却損	73
投資損失引当金繰入額	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	179
臨時利益	1,748
資産売却益	1,718
その他	30
純行政コスト	468,427

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	470,934	1,507,516	△ 1,036,582
純行政コスト (△)	△ 468,427		△ 468,427
財源	471,363		471,363
税収等	368,886		368,886
国県等補助金	102,477		102,477
本年度差額	2,936		2,936
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 10,304	10,304
有形固定資産等の増加		50,996	△ 50,996
有形固定資産等の減少		△ 59,623	59,623
貸付金・基金等の増加		25,705	△ 25,705
貸付金・基金等の減少		△ 27,382	27,382
資産評価差額	△ 126	△ 126	
無償所管換等	4,227	4,227	
その他	△ 933	△ 2	△ 932
本年度純資産変動額	6,104	△ 6,205	12,309
本年度末純資産残高	477,038	1,501,311	△ 1,024,273

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	444,410
業務費用支出	204,633
人件費支出	126,469
物件費等支出	71,751
支払利息支出	3,826
その他の支出	2,588
移転費用支出	239,776
補助金等支出	212,678
社会保障給付支出	8,840
その他の支出	18,258
業務収入	496,504
税収等収入	367,818
国県等補助金収入	94,179
使用料及び手数料収入	18,255
その他の収入	16,252
臨時支出	2,291
災害復旧事業費支出	2,119
その他の支出	172
臨時収入	30
業務活動収支	49,833
【投資活動収支】	
投資活動支出	75,311
公共施設等整備費支出	50,827
基金積立金支出	22,961
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,524
その他の支出	-
投資活動収入	32,561
国県等補助金収入	8,426
基金取崩収入	19,426
貸付金元金回収収入	1,581
資産売却収入	1,774
その他の収入	1,354
投資活動収支	△ 42,750
【財務活動収支】	
財務活動支出	102,658
地方債等償還支出	102,658
その他の支出	-
財務活動収入	96,458
地方債等発行収入	96,333
その他の収入	125
財務活動収支	△ 6,200
本年度資金収支額（省略する場合は直接入力）	883
前年度末資金残高	25,980
本年度末資金残高	26,863

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	26,863

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計（5の(1)の①の会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品のうち備品取得価額が100万円以上のものを、美術品については、取得価額が300万円以上のものを、自動車については、1円以上のものを、ソフトウェアについては、60万円以上のものを資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。また、修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。
- 3 重要な後発事象
該当ありません。
- 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	3,306	23,740	27,046
計	-	3,306	23,740	27,046

- (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（令和7年3月31日現在）は次の表のとおりです。

(単位：百万円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地裁 令和5年(ワ)第61号	損害賠償請求事件	55
②	高知地裁 令和5年(ワ)第100号	損害賠償請求事件	33
③	高知地裁 令和5年(ワ)第240号	損害賠償等請求事件	8
④	高松簡裁 令和6年(ハ)第209号	損害賠償請求事件	0
⑤	大阪地裁 令和6年(ワ)第7051号	損害賠償請求事件	22
⑥	仙台地裁 令和6年(ワ)第1506号	損害賠償等請求事件	0
⑦	東京地裁 令和7年(ワ)第5058号	損害賠償請求事件	0
⑧	東京地裁 令和6年(ワ)第26017号	真否確認等請求事件	0
⑨	高松高裁 令和7年(ネ)第23号	①損害賠償等請求②損害賠償 請求反訴控訴事件	6
⑩	高松高裁 令和7年(ネ)第42号	損害賠償等請求控訴事件	30
⑪	高松高裁 令和7年(ネ)第74号	損害賠償等請求附帯控訴事 件、損害賠償請求反訴附帯控 訴事件	1
⑫	高知簡裁 令和7年(ノ)第13号	損害賠償請求調停事件	70
計			225

※ ⑧については、被告高知県分のみ計上しています。

※ ⑩は⑧の附帯控訴（1審県勝訴分に対する控訴。）です。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

区分	会計名	連結の方法	比例連結割合	
地方公 営事業 事業会 計	-	国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
	地方公営企業会計 (地方公営企業法非 適用企業)	港湾整備事業特別会計	全部連結	-
		流通団地及び工業団地造成 事業特別会計	全部連結	-
	地方公営企業会計 (地方公営企業法適 用企業)	流域下水道事業特別会計	全部連結	-
		電気事業会計	全部連結	-
		工業用水道事業会計	全部連結	-
		病院事業会計	全部連結	-

※地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている会計（一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業））においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計

年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ① 範囲
県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの
 - ② 内訳
- | | |
|-------|------------------|
| 事業用資産 | 172百万円 (200百万円) |
| 土地 | 169百万円 (192百万円) |
| 建物 | 3百万円 (8百万円) |
- 令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて
います。
上記の (百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。
- (5) 減価償却累計額 2,148,952百万円

事業用資産	230,725百万円
建物	207,466百万円
工作物	15,836百万円
船舶	3,571百万円
浮標等	2,867百万円
航空機	977百万円
その他	8百万円
インフラ資産	1,887,237百万円
建物	24,559百万円
工作物	1,861,906百万円
その他	772百万円
物品	30,990百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。